



2 基幹産業発展・創造プロジェクト

新たな地域づくりを行っていく上で必要不可欠となる経済基盤の強化に向けて、エネルギー・人材供給力の増強や本県の特長を生かした新産業の創出などにより、基幹産業の維持・発展、裾野の拡大を図ります。

政策1 県経済を牽引する基幹産業の発展

政策2 自立・分散型エネルギー社会の構築

政策3 産業を担う人材の育成と確保

政策4 中小企業の成長と持続的な発展



2 基幹産業発展・創造プロジェクト

【政策1】県経済を牽引する基幹産業の発展

政策推進に当たっての基本的な考え方

本県の経済基盤を強化していくためには、地域経済を牽引する機械電子産業などの基幹産業を発展させていく必要があります。

このため、産学官金の連携などによる新産業・成長産業の集積や製造業等の企業立地を促進するとともに、情報通信関連産業の振興を図り、基幹産業の拡大・発展と裾野の拡大に取り組みます。

政策の実現に向けた取り組みの方向

- 本県の基幹産業である機械電子産業について、燃料電池分野などに関連した新産業・成長産業の集積を図るため、研究開発など産学官金が連携した取り組みを支援します。
- 今後成長が期待される医療機器分野について、医療現場と連携した機器の開発や、設計開発のための人材育成を支援し、振興を図ります。
- 製造業等の企業立地などを促進するため、県内外の企業に対する働きかけを積極的に展開するとともに、熱電併給等の自立・分散型エネルギー供給システムを備え、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地等の整備に取り組みます。
- 情報通信関連産業を振興するとともに、本県を取り巻く高速道路環境の充実を見据える中で、沿線への物流施設の誘致を推進し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

期待される政策効果

企業立地の促進や本県の特長を生かした新産業の創出により、県内経済が活性化し、安定的な雇用の場の提供が進んでいます。

成果指標	現況値	目標値
企業立地件数(累計)	—	65件 (H31)
企業立地に伴う新規雇用者数(累計)	—	1,625人 (H31)
製造業の付加価値額	778,368百万円 (H25)	847,940百万円 (H26~30の平均)



主な施策・事業

1. 新産業・成長産業への進出促進

地域経済の持続的な発展を図るため、県内中小企業による新産業・成長産業分野進出に向けた取り組みを支援します。

(新事業・経営革新支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○研究開発に関する取り組みへの支援	支援					県 民間
○アドバイザーの派遣	派遣					

2. 燃料電池関連産業の集積と育成

成長産業として期待される燃料電池関連産業の集積と育成を図るため、山梨大学の研究成果等を活用し、産学官金が連携した取り組みを推進します。

(新事業・経営革新支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○燃料電池産業化推進会議等の開催	開催					県 民間
○アドバイザーの派遣	派遣					
○工業技術センターにおける燃料電池評価プロジェクトの推進	施設整備	評価技術の確立等				

3. 医療機器産業への参入促進

成長産業として期待される医療機器産業への参入を促進するため、県内中小企業が医療現場と連携して機器を開発する取り組みや設計開発が可能な人材の養成を支援します。

(新事業・経営革新支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○医療機器開発の支援	支援					県 民間
○医療機器設計開発人材養成講座の開設	開設					

4. 企業立地の促進

雇用の確保及び県内経済の活性化を図るため、県内外の企業を積極的に訪問し情報収集等を行うとともに、立地企業に対する支援を行い、企業立地（事業拡張を含む）を促進します。

(企業立地・支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○県内外の企業訪問	→					県 市町村
	400社	400社	400社	400社	400社	
○立地企業に対する支援	→					
	支援					

5. 本社機能移転等の推進

東京など人口が集中している大都市から新たな人の流れを生み出し、本県での雇用の機会を創出するため、本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進します。

(企業立地・支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○地域再生法に基づく地域再生計画の策定等	→					県 国 市町村
	計画策定	実施				
○本社機能移転等の推進及び支援	→					
	推進・支援			支援		

6. スマート工業団地の整備の推進

本県の基幹産業となる製造業等の企業立地や競争力強化を図るため、市町村と連携して、熱電併給等の自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地等の整備を推進します。

(企業立地・支援課、エネルギー政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○企業立地ニーズ、工業団地適地調査及びスマート化実現可能性調査の実施	→					県 国 市町村 民間
	実施					
○スマート工業団地等の整備	→					
		整備推進				

7. 情報通信関連産業への支援

情報通信関連産業の振興により、県内経済の活性化を図るため、県内に新たに立地または施設拡大を行う企業に対して支援します。

(企業立地・支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○情報通信関連産業への立地支援	→					県
	支援					



8. 物流施設誘致に向けた取り組みの推進

本県を取り巻く高速道路環境の今後の充実を見据え、高速道路沿線への物流施設の誘致を図るため、県及び関係市町村を構成員とする誘致連絡会議を通じて、誘致に係る課題や企業の動向等の情報を共有し、連携して誘致に向けて取り組みます。

(商業振興金融課、企業立地・支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○山梨県物流施設誘致連絡会議の開催	→					県 市町村
	開催					
○県内外の企業訪問による誘致に向けた取り組み	→					
	実施					

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

【政策2】自立・分散型エネルギー社会の構築

政策推進に当たっての基本的な考え方

本県が企業にとって魅力ある立地拠点となるためには、安価で安定的なエネルギー供給を確保し、安定した企業活動を支える地域づくりを推進していく必要があります。

このため、エネルギー政策に関する新たな基本構想を策定し、県内におけるエネルギー供給力を充実させるとともに、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図ることにより、災害に強く環境にも優しい自立・分散型エネルギー社会の構築を目指します。

政策の実現に向けた取り組みの方向

- 県内を通る天然ガスパイプラインや太陽光・森林をはじめとする豊富な地域資源を活用し、県内におけるエネルギー供給力の充実と、災害に強く環境にも優しい自立・分散型エネルギー社会の構築を図るため、エネルギー政策に関する新たな基本構想となる「やまなしエネルギービジョン」を策定し、総合的に施策を推進します。
- 太陽光や水力などの再生可能エネルギーの適切な導入により、電力供給力を強化するとともに、燃料電池自動車など環境に優しいクリーンエネルギーの普及を促進します。
- 自立・分散型エネルギー社会の構築に向け、燃料電池を活用した最先端の高効率発電システムの導入や、太陽光発電などの不安定な電力を平準化するための蓄電システムの開発などに取り組みます。
- 県内で発電した電力を企業等に安価に供給することにより、県内産業の発展を促進します。

期待される政策効果

豊富な再生可能エネルギーの活用や高効率発電技術の導入等の取り組みにより、県内におけるエネルギー供給力が充実し、災害に強く環境にも優しい自立・分散型エネルギー社会の基盤づくりが進んでいます。

成果指標	現況値	目標値
住宅用太陽光発電（10kW未満）の導入出力数（総計）	89,000kW (H26)	131,000kW (H31)
天然ガスコージェネレーションシステムの発電容量（総計）	8,000kW (H26)	14,000kW (H31)
安価な電力の供給量	—	4億7千万kWh (H31)



主な施策・事業

1. 「やまなしエネルギービジョン」の策定・推進

エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化と、環境負荷が少なく災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築等を目指すため、新たなエネルギー政策の基本指針となるビジョンを策定し、総合的に施策を推進します。

(エネルギー政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○「やまなしエネルギービジョン」の策定・推進	→					県
	検討・策定	推進				

2. クリーンエネルギーの普及促進

地域資源を活用した、環境に優しいクリーンエネルギーの利用を促進するため、事業者等に対し、総合窓口において情報提供や技術面の指導・助言を行うほか、太陽光発電施設の適正導入と適切な維持管理を促進するとともに、今後の利用拡大が期待されるエネルギーの普及を推進します。

(エネルギー政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○クリーンエネルギー総合窓口における支援	→					県
	支援					
【太陽光】						
○事業用太陽光発電施設の適正導入ガイドラインの策定・適正導入の促進	→					
	策定	適正導入の促進				
○適切な維持管理による太陽光発電設備の長期安定電源としての利用促進		→	→	→	→	
		講習会開催 4回	利用促進			
【水素エネルギー】						
○県民を対象としたシンポジウムの開催などによる水素エネルギーの利用促進		→	→	→	→	
		開催			利用促進	
【地中熱】						
○セミナー及び施工事例見学ツアー開催などによる地中熱利用の普及促進		→	→	→	→	
		開催			普及促進	

3. 小水力発電の推進

地域資源を生かしたエネルギー事業を推進するため、県内の急峻な地形を活用し、計画的に小水力発電所の建設を行います。

(電気課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○小水力発電所の開発	→					県
	1箇所	1箇所	2箇所	3箇所	6箇所 (累計)	

4. 家庭における省エネルギーの推進

家庭における省エネルギーや、災害時にも有効な自立・分散型設備等の導入促進を図るため、太陽光発電、エネファーム、蓄電池等を備えたスマートハウス等の普及を促進します。

(エネルギー政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○スマートハウス等の普及促進	普及促進					県
○中小工務店等を対象としたセミナーの開催	実施					
○エネファーム、蓄電池、電気自動車充電設備設置者に対する支援	支援					普及促進

5. 燃料電池自動車の普及促進

本県における燃料電池自動車の普及促進を図るため、県公用車への燃料電池自動車の率先導入を行うとともに、購入者に対して支援します。

(新事業・経営革新支援課、財産管理課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○公用車への導入など燃料電池自動車の普及促進	実施					県
○燃料電池自動車購入者に対する支援	支援					

6. 最先端の高効率発電システム等の誘致

自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、技術開発の動向を注視し、燃料電池とガスタービンを組み合わせた複合発電システム(SOFCハイブリッド機)と、さらに蒸気タービンを組み合わせた、より高効率な発電システム(トリプルコンバインド機)等の誘致を推進します。

(エネルギー政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○SOFCハイブリッド機、トリプルコンバインド機等の誘致に向けた国等への要望	実施					県 国 民間
○小瀬スポーツ公園の天然ガスコージェネレーションシステム等導入可能性調査の実施	実施					整備・他施設への導入検討



7. 再生可能エネルギーの安定利用の推進

再生可能エネルギーの安定利用とエネルギー関連産業の発展のため、次世代フライホイール蓄電システム（リニア技術を利用した短周期蓄電システム）など、最先端蓄電システムの研究を推進します。

（電気課）

具体的な取り組み	工程表（年度別事業計画）					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○次世代フライホイール蓄電システムの開発の推進	研究開発					県 国 民間
○最先端の蓄電池や水素を活用した中・長周期蓄電システムの研究	研究開発					

8. 県内企業等への安価な電力供給

電力システム改革における卸料金規制の撤廃や電力の小売り全面自由化を受け、県内産業の発展のため、県企業局で発電した電力を安価に県内企業等に供給できるよう売電方法を見直します。

（電気課）

具体的な取り組み	工程表（年度別事業計画）					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○売電方法などの検討・見直し	検討・見直し			検証・検討		県 民間
○県内企業等への安価な電力供給		470,000MWh	470,000MWh	470,000MWh	470,000MWh	

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

【政策3】産業を担う人材の育成と確保

政策推進に当たっての基本的な考え方

本県産業の持続的な発展を図るためには、即戦力となる優れた人材を育成し確保していく必要があります。

このため、企業等のニーズを踏まえ、専門教育の充実や大学等と連携した取り組みにより、人材育成力を強化するとともに、産学官が連携し、県内への産業人材の確保・定着を図ります。

政策の実現に向けた取り組みの方向

- 基幹産業をはじめとする本県産業の持続的な発展を図るため、即戦力として活躍できる人材育成力の強化に取り組みます。
- 県立大学において地域ニーズ等に応じた魅力ある大学づくりを進めるとともに、宝石美術専門学校におけるカリキュラム強化、産業技術短期大学校・農業大学校と他大学との連携など、地域産業への人材供給体制を充実させます。
- 将来の本県産業を担う人材や中小企業の新たな事業展開に必要な人材の確保・定着を図るため、県内の産業界や大学等と連携した取り組みを進めます。
- 県内企業の魅力を伝える機会を提供することによって、東京圏に在学する学生のU・Iターン就職を進めます。

期待される政策効果

県内における産業人材の育成力が強化されるとともに、東京圏等の学生の県内へのU・Iターンの促進が図られ、県内企業が求める人材の確保が進んでいます。

成果指標	現況値	目標値
県内大学等卒業生の県内就職率	44.2% (H26)	50.0% (H31)
県出身学生等のUターン就職率	25.5% (H26)	28.0% (H31)



主な施策・事業

第1章

第2章

第3章

第4章

附属資料

1. 産業人材育成強化策の実施

本県の基幹産業である機械・電子産業に対し、即戦力として活躍できる人材を供給するため、既存の施策をより一層推進するとともに、新たな人材育成力の強化を図ります。

(産業政策課、産業人材育成課、新しい学校づくり推進室)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○ニーズ調査	調査					県 民間
○産業人材育成検討委員会の設置・検討	設置・検討					
○産業人材育成強化策の実施 (工業系高校専攻科の設置など)		実施				
○産業技術短期大学校(都留キャンパス)と 工業系高等学校との連携		実施				
○奨学金返還支援による技術系人材の県内 定着の促進		基金設置 実施	実施			

2. 県立大学の一層の充実

地域における課題の解決など地域貢献を促進するとともに、本県の産業、福祉、医療分野などへ優れた人材を供給するため、地域ニーズや時代の変化に対応した魅力ある大学づくりを進めます。

(私学・科学振興課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○本県の産業、福祉、医療分野などへの優れた人材の供給	実施					民間
○地域課題解決への取り組み	実施					

3. 宝石美術専門学校の充実強化

宝飾業界等へデザインスキルや確かな技術を持つ優れた人材を供給するため、宝石美術専門学校のカリキュラムの充実強化を進め、実践的なインターンシップを導入するとともに、宝石美術専門学校と業界との連携強化を図ります。

(地域産業振興課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○3年制完全移行(平成29年度)に向けたカリキュラム等の整備と実施	整備		実施			県 民間
○インターンシップを通じた業界との連携	実施					

4. 県内大学と連携した産業技術短期大学校の充実強化

産業技術短期大学校の地域産業への人材供給力を充実強化するため、産学官連携による人材確保・育成推進会議等を通じて県内大学との連携などを推進します。

(産業人材育成課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○県内企業等へのニーズ調査・分析・検討	→					県
	調査・分析・検討					
○県内大学との連携などによる人材供給力の充実強化	→					県
	実施					

5. 県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化

農業大学校の地域産業への人材供給力を充実強化するため、県内の大学と連携した醸造用ブドウの品種特性や加工品の開発・製造・販売手法等の研修を実施するとともに、本県農業の将来の担い手を確保するため、県内の農業系高等学校との連携を強化します。

(農業技術課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○ワイン産業を支える人材育成研修 (山梨大学との連携)	→					県 民間
	連携準備	開催				
○アグリビジネスを支える人材育成研修 (山梨学院大学との連携)	→					県 民間
	連携準備	開催				
○県内農業系高等学校との連携強化	→					県
	実施					

6. 地域産業リーダーの育成支援

将来の県産業界を担う人材の育成を図るため、山梨大学が実施する特別演習等のプログラムを支援します。また、参加学生等の県内企業への就職を促進します。

(産業人材育成課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○山梨大学の特別演習等のプログラムによる人材育成への支援	→					県 民間
	20人	20人	20人	20人	20人	
○プログラム参加学生等の県内企業への就職の促進	→					県
	20人	20人	20人	20人	20人	



7. ICT人材の育成と確保の促進

県内大学等に在学する学生の県内就職を促進するため、インターンシップの実施により県内ICT企業の魅力を伝える機会を提供するなど、産学官が連携してICT人材の育成に取り組みます。

(情報政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○「ICT人材育成・産学官連携会議」の開催		開催				県 民間
○県内ICT企業でのインターンシップ実施		実施				

8. U・Iターン就職の促進

U・Iターン就職を促進するため、やまなし暮らし支援センターにおける就職相談等を実施するとともに、東京圏に在学する学生等に対して県内企業を知る機会を提供します。

(労政雇用課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○やまなし暮らし支援センターにおけるU・Iターン就職支援	相談350件	350件	350件	350件	350件	県 民間
○東京圏の学生向けの情報提供等	実施					

9. 県内中小企業へのプロフェッショナル人材の確保・定着

県内中小企業の経営革新等を促進するため、新たな事業展開に必要な人材の県外からの採用を支援し、県内への人材還流を推進します。

(労政雇用課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○プロフェッショナル人材の採用支援	支援					県 民間
○プロフェッショナル人材戦略拠点の設置、運営	設置	運営				

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

【政策4】中小企業の成長と持続的な発展

政策推進に当たっての基本的な考え方

本県産業を活性化させていくためには、基幹産業を支える県内中小企業が更に発展し持続的に成長していく必要があります。

このため、中小企業振興の施策を総合的に推進するための条例を制定するとともに、経営の安定化や技術力の向上及び起業（創業）の促進に向け、金融機関等や大学と連携した支援を行います。更には、知的財産の利活用に対し総合的にサポートを行います。

政策の実現に向けた取り組みの方向

- 県内企業の大半を占め、地域経済の活性化に大きな役割を担っている中小企業・小規模事業者の振興を図るため、条例を整備し、経営革新等の取り組みを支援します。
- 県内中小企業の成長段階に応じた各種取り組みを促進するため、相談窓口を設置するなど総合的に支援を行います。
- 中小企業の経営安定化を図るため、金融機関等と連携し、資金貸付や設備貸与を推進します。
- 中小企業の技術力向上のため、産学官が連携して共同研究を実施します。
- 県内における起業（創業）を促進するため、財政面での支援を充実させるとともに、起業環境の改善・整備を行うなど、総合的な支援を行います。
- 県内中小企業におけるイノベーションを促進するため、知的財産の発掘・保護など、知的財産の利活用を総合的にサポートします。

期待される政策効果

産学官金が連携した取り組みにより県内中小企業に対する支援体制が強化され、経営安定や技術力の向上、新規起業（創業）の増加など、中小企業の活性化が進んでいます。

成果指標	現況値	目標値
中小製造業の付加価値額	415,449百万円 (H25)	423,407百万円 (H26～30の平均)
新規起業・創業件数（累計）	—	290件 (H31)



主な施策・事業

1. 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づく総合的な施策推進

中小企業・小規模企業を振興し、地域経済の活性化を図るため、「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、取り組みを総合的に推進します。

(産業政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」の制定	→					県
○「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」の策定	→					
○条例等に基づく施策推進		→	→	→	→	

2. 中小企業に対する総合的な支援

起業（創業）、研究開発、人材育成、販路開拓等、中小企業の成長段階に応じた取り組みを促進するため、公益財団法人やまなし産業支援機構と一体となって総合的に支援します。

(企業立地・支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○中小企業からの経営相談にワンストップで対応する総合相談窓口の設置	→	→	→	→	→	県
○企業が抱える諸課題に対し専門家を派遣	→	→	→	→	→	

3. 中小企業への金融支援

中小企業の経営の安定化を図るため、金融機関等と連携し、事業活動に必要な資金の貸付けや設備貸与を推進します。

(商業振興金融課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○商工業振興資金の貸付け	→	→	→	→	→	県 民間
○設備の割賦販売、リースの実施	→	→	→	→	→	

4. 産学官連携による研究交流の促進

中小企業の技術力向上を図るため、山梨大学と工業技術センター等の県立試験研究機関との合同研究発表会を開催するとともに、産学官による共同研究を実施します。

(企業立地・支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○合同研究発表会における成果の発表	60件	62件	64件	66件	68件	県 民間
○産学官共同研究の実施	21件	22件	22件	22件	23件	

5. 起業（創業）支援の充実

県内における起業（創業）を促進するため、融資枠等の拡充や応援ファンドによる財政面での支援を充実するとともに、専門家を設置してワンストップで、ビジネスアイデアのブラッシュアップから事業化まで総合的な支援を推進します。また、女性の起業に向けた支援にも取り組みます。

(商業振興金融課、新事業・経営革新支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○起業家支援融資の拡充	拡充	実施				県 民間
○新事業応援ファンドによる起業支援	支援					
○ビジネスアイデアコンペの開催	1回	1回	1回	1回	1回	
○女性の起業に向けた支援		支援				

6. ソーシャルビジネスへの参入促進

新たな起業（創業）や雇用の創出につなげるため、多種多様な社会的課題に取り組むソーシャルビジネスへの参入を促進します。

(新事業・経営革新支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○起業家育成スクールの開催等参入支援	支援					県 民間

7. 知的財産の利活用の推進

県内中小企業の知的財産の利活用によるイノベーションを促進するため、特許流通コーディネーターを設置して知的財産の発掘や保護などを支援します。

(新事業・経営革新支援課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○特許流通コーディネーターの設置	設置					県 民間